

第5次朝霞市総合振興計画に係る市民懇談会

「分野別市民懇談会」開催！



第5次朝霞市総合振興計画の策定にあたり、市民の方の声を広く計画に反映していくため、市政の分野ごとに市民の意見を伺う「分野別市民懇談会」を、平成26年1月25日（土）から2月2日（日）にかけて開催しました。

全5回で計120人の方に参加いただき、全54件の市政に関するご質問やご要望等をいただきました。

◆分野別市民懇談会とは？

市政についてより深い情報交換や意見交換を市民の方と行えるよう、市政を5つの分野に分けて実施した懇談会です。

各分野の担当となる市の職員から、朝霞市の現状や課題について説明を行った上で、参加されている市民の方との質疑応答により、市との意見交換を行いました。

	テーマ	開催日時
第1回 総務部会	『第4次総合振興計画進捗の現状と課題』 ～市の概要・財政・災害対策～	1月25日（土） 午前10時半～
第2回 市民環境部会	『朝霞の環境』 ～生活環境・産業振興・コミュニティ～	1月26日（日） 午前9時～
第3回 健康福祉部会	『朝霞の健康・福祉』 ～朝霞の子育て・高齢者福祉・健康づくり～	1月26日（日） 午前10時45分～
第4回 都市建設部会	『朝霞のまちづくり』 ～まちの変化を振り返る～	2月2日（日） 午前9時～
第5回 教育部会	『朝霞の教育』 ～学校教育と生涯学習～	2月2日（日） 午前10時45分～

1. 総務部会

『第4次総合振興計画進捗の現状と課題』～市の概要・財政・災害対策～

◆市からの説明（概要）

（1）市の概要

- ・市の人口は 132,527 人（H25 年 12 月）
- ・15 歳～64 歳の割合が全国に比べ高い
- ・市の人口は年間 900 人程度ずつ増加しているが、平成 40 年代初頭までにピークを迎え、その後減少に転じる見込み
- ・就業者約 65,000 人の約 4 割が東京都内へ通勤
- ・市の歳入は約 362 億円、自主財源比率は 67.7% で、全国平均（50.2%）より高い
- ・市の歳出は約 352 億円で、福祉や健康にかかわる経費の割合が増加傾向

（2）市の税収と財政運営

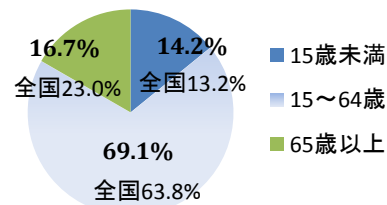
- ・税収が H20～H22 年度にかけて 11 億円減少し、現在も H20 年度に比べ不足気味
- ・市税徴収率は減少が続いていたが、H24 年度には回復
- ・広告料収入や用地貸付、土地の売却、税や債権の徴収強化などにより財源の確保に努めている
- ・社会保障関係経費の増加により、歳出に見合う歳入が不足する現状が続く
- ・使用料・手数料の見直し等により財源確保に努めるものの、厳しい財政状況を打開するには行政サービスの抜本的な見直しによる歳出削減が必要

（3）市の防災対策

- ・地震では最大で全壊 245 棟などの被害を想定
- ・地域防災計画について、帰宅困難者に対する支援対応や、放射線対策及び原子力発電所の事故による対策の強化など、必要な修正を実施しており、H26、27 年の 2 年度間で修正作業に着手する予定
- ・地域の人たちが共に助け合う「自主防災組織」で防災訓練や防災資機材の点検などが行われているが、さらに組織率を高めることが必要
- ・地震災害時には市内 43 か所の避難所で最大約 16,500 人の避難者受け入れを想定、帰宅困難者 700 人分の備蓄も実施
- ・大規模な災害の発生に備え、地域防災計画や市の各種マニュアルの見直し、避難所等における備蓄の充実、企業、防災関係機関等との連携強化、自主防災組織や消防団の充実等に取り組むことが必要

朝霞市の人口（構成比）

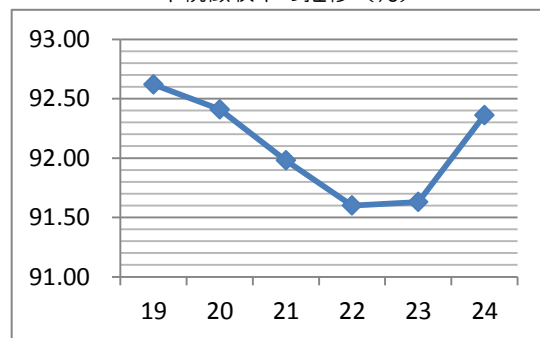
平均年齢 41.4 歳（県内第 4 位）



市民 1 人当たりの・・・

市民 1 人当たりの市税負担額	154,504 円
市民 1 人当たりに使われた額	267,537 円
小・中学生 1 人当たりの教育費	110,358 円
放置自転車の撤去（1 台当たり）	16,479 円
ごみ処理（市民 1 人当たり）	11,943 円
道路の改良（1 メートル当たり）	46,684 円
公債費（借金返済）	27,842 円

市税徴収率の推移（％）



地震災害時の被害予測
（冬 18 時、風速 15m/s）

全壊	245 棟
半壊	1,612 棟
焼失棟数	864 棟
死者	15 人
重傷者	44 人
軽傷者	290 人
避難者（1 日後）	16,476 人
帰宅困難者となる市民	15,101 人

自主防災組織の推移（各年 4 月 1 日現在）

	組織数	構成自治会・町内会数	組織率（％）
H21 年	29	35	58.7
H22 年	31	37	65.4
H23 年	31	41	68.2
H24 年	33	43	71.0
H25 年	36	46	73.1
（12/1 現在）	39	50	73.7

この他、市の情報公開施策や市の男女平等施策等について説明した。

◆主な市民の方からのご質問・ご意見・ご要望と、市からの回答

市民の方からのご質問・意見・要望	市からの回答
税込の中心部分。タバコが100%で、軽自動車税の税金の徴収率が低い。職員は努力しているが難しいとあるが、不平等の尺度から見ると問題があると思う。もっと市民に訴えるべき。	タバコは購入と同時に税が納められたことになるので100%となる。 学校給食費は、守秘義務の関係で財産調査はできない。ただ、現在は、裁判所に手続きを行いながら支払督促等の検討を行っている。
国民健康保険税の徴収率を知りたい。	H24年度は55.76%で、市は強制的な徴収が可能のため、財産調査を行いながら差し押さえ等を実施している。かつてに比べれば徴収率は上がってきている。ただ、国民健康保険税はなかなか支払いいただけない部分もあり、市税に比べてはあがないのが実情。
資料を見ると朝霞市の人口は流出が流入より多いのに、人口が増えている点に矛盾を感じる。	資料に掲載しているのは1日の流出入に関する資料であるため、住民基本台帳の人口とは異なる。住民基本台帳の人口は微増している。
朝霞駅は急行が止まっていないが、これから先も止まらないのか。	市民等から急行停車の希望が多数あるのは承知している。また東武鉄道にも要望は行っている。しかし、東武鉄道の意向は、川越より西の路線に重点を置いているとの事で、現在急行を停める予定は無いとの回答をいただいている。今後も要望は続けていく。
朝霞はオリンピックに向けて対策を行っているか。	具体的な施策等は今のところない。オリンピック招致委員会の資料は注目して検証している。川越市がゴルフの会場になるので、川越市、新座市と連携を取って行く旨は確認しあっている。今は情報提供を待っている状態。
審議会等の公募市民の割合の目標値が20%とあるが、低すぎると思う。県内は3割、高ければ5割の自治体もある。	審議会の公募委員の割合は、市民に公募した枠の話で、このほかに、市民の代表として市民活動の団体の長等に委員になってもらうなど、現に市民の割合は多くなっている。今後、各委員会の構成に配慮する点は内部的に考慮していく。
総合振興計画は市の最上位計画なので、本来は最高責任を持つ市長自ら考え方や概要を説明し、質問等に答えるべき。	懇談会への市長の出席については、そのまま市長に伝え、市長の判断を仰ぐ。
広報が2回から1回に変更になり、コスト的なメリットがあると思う。ただ、貰う側からすると分厚くなった点や、原稿を以前よりも早く提出しなければいけない。	広報の校正日数を5日～7日短くし、努力している。コスト面では、印刷や今後実施されるポスティング等を考えても経費的に抑えられる。
前市長が始めたパートナーシップカレッジを再開してもらいたい。	(ご意見・ご要望として承った)
防災対策について、町内会組織率はどれくらいか。	町内会組織率は市民環境部が所管しているため、数値は持ち合わせていないが、自治会加入率は50%を切っている。
実際災害が起これば町内会で対応するのは難しい。電子町内会を検討したらどうか。	情報の伝達でいうと、計画停電を緊急回覧や掲示板で周知したが、回覧だと不在者宅で滞り、回覧が終わるまでに1週間以上掛かったという苦情もある。現在は配信メール等を取り入れて、登録いただいている方には自動でメールが送られるようになっている。
高齢化、財政について、5年10年後を考えるとなかなか難しいと思うが、現在を考えると他市に比べるといいのではないかと。市の街づくりの取組で現在のような状況になったのか、自然になのか、感覚でいいので回答いただきたい。	市の街づくりは行政だけで行うものではない。自然や交通の利便性、東京に隣接しているというロケーションのメリットや、首都近郊なのに住宅もあるが黒目川等の自然も残っている、朝霞が本来持っている価値等で、朝霞に住みたいと思う判断材料になっているのではないかと。 住み心地のいい町と自然のバランスをどのようにとっていくかを考えるのが行政の仕事だと思う。

2. 市民環境部会

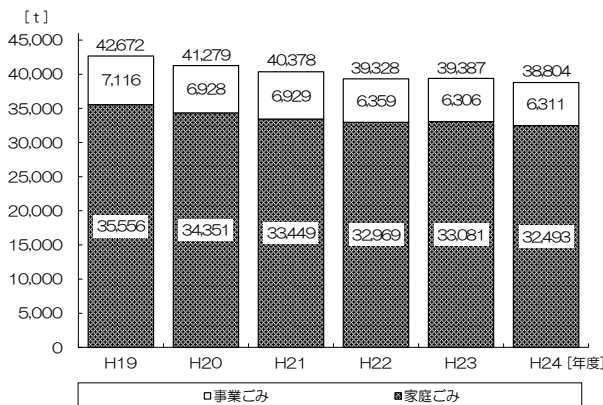
『朝霞の環境』～生活環境・産業振興・コミュニティ～

◆市からの説明（概要）

（１）ごみ・し尿処理

- ・市の人口が増加する中、ごみ排出量は H19～H24 年にかけて約 9% 減少
- ・市内では、町内会や PTA、子ども会など 182 団体が雑誌や新聞紙などの紙類などを回収してリサイクル業者に引き渡しており、市で補助金を交付
- ・市ではごみの有料化をしていないが、市民の努力と市の取組によるごみの減少を期待している
- ・ごみ焼却処理施設は、現在実施している延命化対策工事で H33 年度まで稼働可能だが、将来のあり方として和光市とのごみ処理広域化も検討

本市のごみ排出量の推移



（２）産業育成

- ・市では産業振興を目的に H18 年に朝霞ブランドを創設し、H22 年度までに 18 品目を認定
- ・シティ・セールスの一環として「シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会」を立ち上げ、彩夏祭、黒目川、本田美奈子・モニュメントなどを選定
- ・市内民間事業所の 88.7% が、従業員数 20 人以下の小規模事業所であり、市では商工会や金融機関と連携して後継者問題や運転資金、設備投資の資金調達などを支援

（３）産業活性化

- ・市内では地元で買い物をする市民が減少し、後継者不足や空き店舗が目立つため、「朝霞 TMO 構想」に基づき、朝霞駅前広場を活用したイベントの開催など、駅前から市内全域に賑わいが波及するよう努めている
- ・工業事業所の減少や郊外への移転などが見られることから、市では資金融資制度の利用促進や相談体制の充実などを実施

- ・市内の農地は減少傾向だが、消費者が近くにいる利点を生かし、市では直売や農業体験、市民農園等の事業を実施

（４）地域文化

- ・彩夏祭が昨年 30 回目を迎え、近年では最多の人出となる約 68 万人もの来場者があった
- ・彩夏祭は市民が誇れる地域に根ざしたまつりとして積極的な PR 活動を行い、注目度の高い祭りにしていくことが必要

（５）コミュニティ

- ・自治会・町内会の加入率が低下しており、市では転入時に加入促進のリーフレットの配布や、開発行為の申請段階から周辺町内会への加入や個別での自治会結成を呼び掛ける等の取組を実施
- ・自治会・町内会の果たす役割が重要となる中、役員の高齢化や担い手不足などが問題
- ・集合住宅では隣接町内会との関係が希薄となる傾向があり、隣接する町内会と集合住宅との連携促進などを視野にいれていくことが必要

（６）市民活動

- ・市民活動への支援と活動環境の充実のため、啓発事業やシニア世代以上の方を対象としたセミナー、NPO 法人の認証取得経費や事業に係る経費の一部の助成、市民活動団体の活動情報を掲載した「あさか市民活動ガイドブック」の発行などを実施
- ・今後は、市民活動に関するイベントや講座に参加した方が、市民活動に参加しやすくなる仕組みづくりが必要

（７）市民参画

- ・市では、H21 年に策定した、「朝霞市市民協働指針」により市民との協働の取組を推進
- ・市民等との協働で実施した市の事業数は H24 年度で 39 件となり、増加傾向
- ・市民等との協働を推進するには、職員の意識向上を図る必要があるため、NPO などの特性や役割、協働の意義や必要性についての職員研修も実施
- ・今後は協働事業について各担当課の実績を検証するとともに、協働の形が望ましい事業や実施できる可能性がないかの検討が必要

この他、環境保全、中小企業・勤労者支援、消費生活、国際化等について説明した。

◆主な市民の方からのご質問・ご意見・ご要望と、市からの回答

市民の方からのご質問・意見・要望	市からの回答
総合振興計画後期の概要版にある目標値を、今後達成できるのか。	自治会加入率は、H24 年度で 48%であり、減少傾向だが少しでも上げたいという目標を掲げている。その数値が達成できなくとも、理想を掲げて事務を進めていく考え方で目標を設定しているのでご理解いただきたい。また、指標そのものの設定の仕方へのご指摘もあるので、この点も含めてのご意見として承りたい。
リサイクルの支援について、182 団体が補助をもらっている。業者が廃業し、困っている人がいるが、市での紹介はあるのか。	市内に資源物の回収を行う業者が 26 社ほどある。ホームページに掲載しているほか、クリーンセンターにおいても必要にあわせ情報を提供している。個別に紹介させていただく。
大企業の撤退で税収が大幅に減るのではないかと。住民税を納めていた社員の雇用が失われたり、全国へ配置転換されたり、長年地域に貢献してくれた人たちのケアやサポートについてはどのように考えているのか。	昨年 12 月末、当該企業から完全撤退の報告があった。雇用者が多く、市の税収に影響があると危惧している。市は、各種相談や、ハローワークや商工会を通じて支援体制を案内することが出来る範囲である。跡地の利活用は市への相談があるはずなので、検討したうえ、その後についても注視していく必要があるかと考えている。
朝霞、朝霞台、北朝霞の駅前に散歩マップの看板を立て、市内の見所を資源として活用してほしい。	黒目川のシティブランド以外にも、他部署に渡る部分についても協議しながら検討していきたい。
朝霞の言葉の由来を調べると、万葉集から来ている。黒目川も、春の朝には霞が立つ。ぜひ博物館と連動して黒目川のまつりを盛り上げてほしい。	黒目川については、市をあげて景観関係を含めて盛り上げたい。また、文化的観点からもまちのイメージとして大事な意見であると考えてるので、参考にしたい。
朝霞駅南口はお茶を飲んだり買い物をする場所があるが、東口は何もない。東口の開発をどう考えているのか。 また、駅に市の情報がない。もっと駅を利用して、情報の発信をしてはどうか。	商業施設が建つような土地の活用など、ハード面は別分野だが、商業振興の観点で大事な意見と考えているので、駅の南側と東側で違いがないようにしたいと思っている。 駅の南側には LED のサインボードで情報発信の機能を確保している。駅の中についても、広報や彩夏祭関連について若干置かせていただいている。今後も、東武鉄道との良好な関係をつくれるよう努力していきたい。
市民参画の分野は、役所の慣れていない特殊な部署であり、専門的な人材を育成する必要があると思うがどうか。	これまで皆さんの協力によって多々行われていたことを改めて行政として認識したり、計画の段階から行っていくことに対応できる職員の育成が非常に大事。職員研修や外部の講師による専門研修など、職員への意識付けやスキルアップに取り組んでいきたい。
団塊の世代も退職し市内に戻ってくる人が増えている。市内の活動に参入する機会、説明会、活用する、PR することが必要。今後、どのような展開を考えているか。	市の事業の PR 不足は指摘されており、更なる啓発を行いたい。企業社会的知見の高い方、情報を手繰り寄せることが出来る方に、地域に入っていただきたい。市の様々な組織が横につながることで市民のニーズに対応していく。
コミュニティは町内会、自治会だけで考えていく時代ではないと感じている。地域を違う目で捉えられないか。前回の市民懇談会で、赤ちゃん連れの女性に、商店街にも駐車場や途中休憩できる場所があり、地域の人と話ができて、子どもを預けて買い物に行くようなことができたらかどうかと聞いたら、それは理想的だと言っていた。 国や県を待たず、市が主体で進めていけばいい。農家や商店街とぶつかる場合には間に地域の人が入ることもできる。	地縁をもとにした町内会、自治会は避けたくても避けられない環境で、コミュニティのベースとして支援していくのが市の姿勢であると考えている。一方で、さまざまな目的を持ったコミュニティを望んでいたりと、活動したいという声もあるので、そちらも大事にしたい。核家族、孤立化、場がないことは、ご指摘にもあったように地域の方、地域をまたいで付き合える環境が理想である。分野をまたいでの話になるので、今後のテーマとしていきたい。 商店街の活用については、ハード面の整備が必要で、まちづくりの観点で検討していきたい。平日に地元で時間が活用できる場所作りという視野で検討していきたい。

3. 健康福祉部会

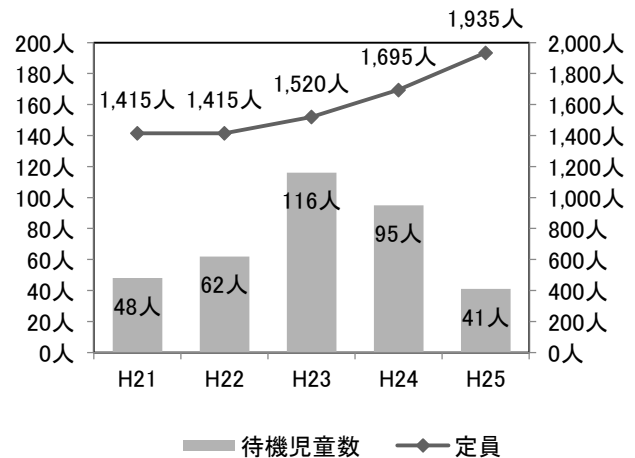
『朝霞の健康・福祉』～朝霞の子育て・高齢者福祉・健康づくり～

◆市からの説明（概要）

（１）子育て支援

- ・朝霞市は国や埼玉県と比べ年少人口の割合が高い
- ・朝霞市の出生数は、1,300 人台で推移しており、高齢出産の方が増加傾向
- ・朝霞市の合計特殊出生率は 1.38 人（H24 年）で、国や埼玉県、朝霞保健所管内と比べて高い数値で推移
- ・保育園の新設により、定員は H21 年度の 1,415 人から H25 年度の 1,935 人まで拡大
- ・市の待機児童は H23 年度の 116 人をピークに減少し、H25 年度には 41 人まで減少
- ・保育サービスの需要に対して現状では応えきれず、さらに施策を展開するためには、財政負担の増大を想定し、市全体の中で、折り合いをつけていく必要がある

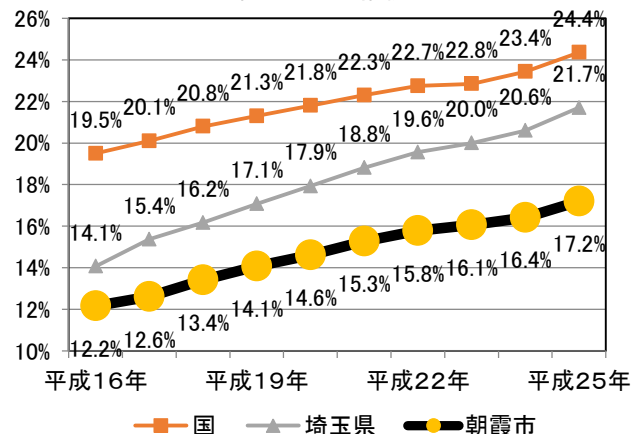
保育園定員・待機児童数の推移



（２）高齢者福祉

- ・朝霞市は国や埼玉県に比べ高齢化が進んでいないものの、過去 10 年間で人口が増加した分のほとんどは、高齢者数の増加によるもの
- ・ひとり暮らし高齢者は 10 年前の約 2 倍に増えており、県平均より高く、今後も増加が見込まれる
- ・高齢化は、今後 10 年間は緩やかに、その後は急速に進むと見込まれ、今後 10 年間は本格的な高齢社会に向けた基盤整備に取り組む時期
- ・認知症の方が増える中、認知症の早期診断・早期支援や、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるために、地域の理解を深める取組が必要
- ・高齢者のこれまでの経験を生かし、『地域の担い手』となっていただくような取組が必要
- ・住みなれた地域で生活を送っていただくために、自助、互助、共助、公助の有機的な連携による、地域全体で支え合える仕組みづくりが必要

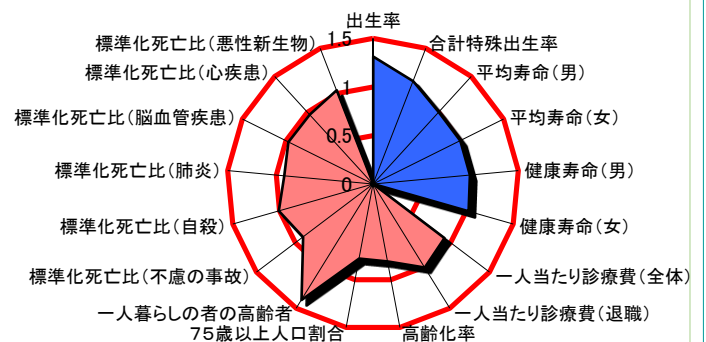
高齢化率の推移



（３）健康づくり

- ・H16 年策定の「あさか健康プラン21」に基づき様々な健康にかかる施策を展開してきた結果、公共施設の分煙などは目標達成したが、20 代女性の朝食の欠食や、運動習慣のある人の割合などは以前より悪化
- ・胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診の受診率は県平均を上回っている
- ・H26 年度から第 2 次「あさか健康プラン21」を開始し、「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を目標に健康づくりを推進

朝霞市の健康指数(H24年度)



◆主な市民の方からのご質問・ご意見・ご要望と、市からの回答

市民の方からのご質問・意見・要望	市からの回答
第5次総合振興計画の中にグランパ支援事業を入れてほしい。子育て支援及び高齢者の健康づくりに付与している事業である。	総合振興計画の中に具体的な名称は記載されないが、子育てに関しては「環境整備や地域」、健康づくりには「高齢者の社会参加」というキーワードを記載するので、地域の方たちとそういう視点で活動していく位置付けとして考えている。
保育園及び幼稚園に入園していない子が4割いる。利用されていない方たちは様々な悩み等を持っている。在宅育児をしている方に対して支援の充実をしていただきたい。	在宅での家庭支援については、児童館の整備や子育て支援センターの充実を行っている。子育て支援センターは、子育て世帯の交流の場、子どもの遊び場、各種相談窓口となっている。
若い子育て世帯の人が集まりやすい環境を作って、意見を収集するのが重要ではないか。放課後児童クラブについては、利用者が多いのに数が少ないことから充実を図っていただきたい。また、指導員に大きな負担がかかっているのではないか。計画を立てる前に、さまざまなところから意見を吸い上げる必要がある。	子育て家庭全般からの意見収集については、昨年末に2,000人を対象にアンケートを実施し、現在集計中であるが、子育て家庭のご意見を収集できていると考えている。放課後児童クラブについては、保護者会の方たちと懇談会を設けて、色々なご意見をいただいている。現在、国において、放課後児童クラブの面積や指導員の配置といった全国統一の基準作りが行われている。朝霞市としても国の基準と合わせて作成していく。
意見のような生の声を子ども子育て会議等で伝えたい。どうすれば会議に入れるのか教えていただきたい。	今後、団体、施設利用者へのインタビュー調査を行う予定である。その際に、ご意見をいただくことも可能であると考えている。
健康増進センターは不便な場所にある。なぜあの場所にあるのか。また、今後はどのようにしていくのか。	なぜ浜崎にあるのかは把握していない。市内循環バスの経路にはなっているが、アンケートでも不便であるといった声をいただいているのを把握している。今後については、来年度から指定管理者が変更となるので、新たな形での健康増進を図りたいと考えている。利用者の声を聞きながら事業を進めていきたいと考えている。
今回の分野別懇談会に参加しなければ、第4次総合振興計画の内容を知らなかった。また、健康づくりのランニングロードマップなど、事業の内容についても知らなかった。市の方針が市民に伝わっていないという印象を受ける。市民との交流の場をぜひ作っていただきたい。できれば、平日だけでなく土日であればなおよいと思う。	今回のような企画は、これで終わりではない。今日は、市で考えている現状と課題について説明させていただき、それについて市民の方からご意見、質問を伺う機会を設けた。今後、計画作りが進んでいき、具体的な内容について、今回と同様な機会を設けていければと考えている。
高齢者の入院する施設は多いのか。	朝霞市には特別擁護老人ホームが4ヶ所ある。施設の建設については介護保険の給付と保険料のバランスを考えなければならない。総合振興計画は大枠の計画であるため、個別具体的な計画としては、介護保険事業計画の中で検討していく。
子育て支援計画策定の中に幼保一元化という言葉がある。今の保育の基準をかなり緩和するということである。計画を作る際には、朝霞市としてここまで守るという最低限の基準を設けていただきたい。	幼保一元化は国において進められてきたが、その流れは緩やかになってきている。認定こども園という制度の中でできることは選択肢があるということである。今まであった保育園及び幼稚園の基準はそのまま残る。保育園の基準を緩和していくという流れはない。認定こども園も保育園も国で基準を設けている。認可は県が行っている。基準について、市が何か言うことはできないが、新たに確認制度ができることにより、施設が給付を受けるに当たり、市として作らなければならないので、国より厳しい基準を設けるかは検討していく。
健康福祉分野で、生涯学習の場である公民館を利用できないのか。横のつながりをもって事業を行ってほしい。	ご意見があったことを、所管する部と共有したいと考える。

4. 都市建設部会

『朝霞のまちづくり』～まちの変化を振り返る～

◆市からの説明（概要）

（１）まちの変化、まちの今

- 旧暫定逆線引き地区のうち、5 地区計 53.2ha を市街化区域へ編入
- 朝霞駅の駅前広場（東口・南口）を、H19～20 年にかけて整備し、現在は様々なイベントを実施
- 安全で安心して歩ける道づくりのため、道路拡幅、歩道のフラット化、面的な速度規制(30km/h)、学校・県・警察と連携した通学路の安全対策、危険な交差点等の安全対策を実施
- H19 年の黒目川改修では、当初桜並木の伐採が予定されていたが、自治会、市民グループ、学校関係者等の意見を反映した合意形成により、現況を保全しつつ安全を確保する計画に見直された
- 代官水、郷戸、新屋敷の3地区を新たに特別緑地保全地区として指定し、重要な緑として将来的にわたって保存することを明確化



ゾーン 30



黒目川改修（H19）

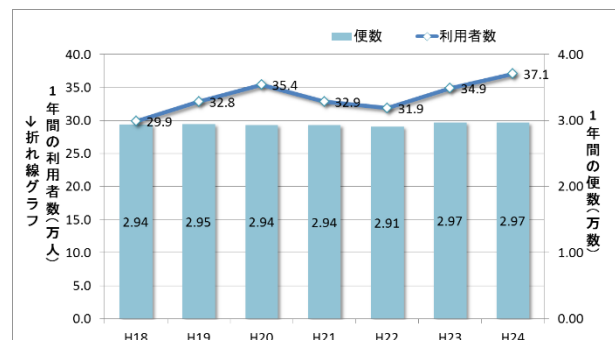


特別緑地保全地区

（２）これからのまちづくり

- 様々な「機能」を都市の中心部に集め、歩いて生活することのできる「コンパクトシティ」の実現が求められる中、朝霞市はすでにコンパクトシティの形をもっており、今後じっくりとまちの質を高められることは大きな強み
- 全市人口の約9割は駅、バス停からの徒歩圏内に含まれ、そのうち市内循環バスのバス停が約2割
- 市内循環バスの利用者は増加傾向だが、厳しい財政の中でサービスをどう向上するかが課題
- 朝霞駅前通りアメニティロード化として、一方通行化、電線地中化、道路の高質化を検討している
- インフラの老朽化が進むが、予算に占める土木費の割合は減少傾向であり、計画的、効果的な修繕・更新を行うための長寿化計画の策定が課題
- 「朝霞の森」での活動は、今後の協働のまちづくりのモデルとなる

市内循環バスの利用者数



水道事業の主な今後の課題と方策

項目		主な課題と方策
安全	浄水水質の向上	老朽管の更新や昼夜で流れが変化する管路の安定化により抑制
	基幹施設の耐震化	取水施設、導水管、浄水場、配水本管の耐震化率 100%を目指す
強靱	配水支管の耐震化	老朽管更新と併せて、耐震性の高い管種を整備
	地下水による給水能力確保	埼玉県営水道が自然災害や水質事故等により供給不可となった場合に地下水による給水を実施
持続	計画一日最大給水量の変更	認可計画の 62,900m ³ /日から、現在の実績に基づいた 48,000m ³ /日～50,000m ³ /日に変更
	浄水場の廃止	給水能力が小さく、廃止しても計画一日最大給水量を満たすのに影響のない「膝折浄水場」および「溝沼浄水場」を廃止

（４）朝霞市水道の現状と課題

- 水需要の減少への対応、老朽化した既存施設の更新及び耐震化、環境への配慮、災害への対応など様々な課題に対応することが必要
- 給水能力に余裕があることから2つの浄水場を廃止し、維持管理や施設更新等に掛かる経費を縮減
- 耐震化や老朽化した設備の更新などの費用として企業債（借入金）を見込むが、財政状況によっては、水道料金の見直しも検討する必要

この他、朝霞市の都市マスタープランおよびその見直しについて説明した。

◆主な市民の方からのご質問・ご意見・ご要望と、市からの回答

市民の方からのご質問・意見・要望	市からの回答
総合振興計画後期基本計画の計画期間は5年、都市計画マスタープランの計画期間は20年だが、これらの計画の関連はあるのか。	都市計画マスタープランは、H17年度からH37年度までの計画で、H27年度は中間見直しに当たる。第5次総合振興計画はH28年度からH37年度の10年を期間とする。今回は、この両計画のスタートとゴールの年次が揃うので、同時に調整しながら進めていきたい。
現在、市内では古い水道管の交換工事を行っている。40年住んでいてこれまでトラブルはないが、どの位になったら交換するものなのか、またその量はどの位か。	水道管の耐用年数は40年で、市内には約245kmの水道管が埋設されている。H25年度末で約10%、H29年度末で全体の4分の1が老朽管になる。よって、年間3～5kmの布設替えを行っていく予定。
まちづくりのテーマは子どもに話しぶらいし、子どもたちに伝わらない。大人が子どもの視点に立って、交流をもつことでまちづくりのヒントを得てはどうか。	まちづくりは子ども達の意見を反映しにくく、苦手な分野ではあるが、楽しんでいる中から進んで子どもたちに気づかされることもあるので、柔らかな形で子ども達の意見を聞いてまちづくりに反映できればと考える。
現在、自転車専用道路は中央公園近くと朝霞駅付近にあるが、今後の整備はどうなるのか。	現行の道路整備計画はH3年に策定したものだが、経済状況や朝霞市の予算状況の変化を踏まえると当時の計画通りでは厳しい。安全・安心な道路、自転車専用道路を含めて、本格的に見直しを行っていきたい。
昨年12月から自転車の左側通行が始まったが、教育、道路表示、道路標識等の区分けの計画を教えてください。	面的な安全の確保を目的として「ゾーン30」を通学路等の路面への表示に力を入れている。今後も、道路整備計画の中で、念頭に入れて取り組んでいく。
特別緑地保全地区は、朝霞市では市の公有地を指定しているが、他市では地権者との話し合いで将来的に市が買うことを約束し、民地も指定している。予算は、市民限定に市債を発行し対応している。朝霞市でも検討して欲しい。	今年度3地区を追加指定した。朝霞市は市有地のみだが、制度上は民地も可能である。みどりの基金は年間数万円であり、直ぐには購入できない。市外からも緑を買うための資金を集めないと厳しい。
テレビで取り上げられるような魅力やしゃれっ気がない。番組を呼ぶなどきっかけ作りが必要ではないか。	(ご意見・ご要望として承った)
駅前通りはバスがすれ違ふと危険なので年寄りが行かない。地権者に対して個別に対応するのではなく、腕力で道路を入れ替えるなど、まちづくりを考えていく必要があるのではないか。	(ご意見・ご要望として承った)
おしゃれにすると住みづらくなる。今は住みやすいので今のままで十分である。	(ご意見・ご要望として承った)
板橋区のように補助をして、若者等が店をシャッター商店街に出せるようにしてはどうか。	(ご意見・ご要望として承った)
東圓寺にはたくさんの宝物がある。市が援助して常に見られるようにするのはどうか。	(ご意見・ご要望として承った)
歴史のまちとして、箱モノは作らない、あるものをいかに使うかを考えた方がよい。	(ご意見・ご要望として承った)
旧第4小学校用地は、駅からも近いしアクセスがいい。考えて意欲的に使っていくとよいのでは。	(ご意見・ご要望として承った)
駅前商店街については、歩道を作るのではなく、一通でもない歩道みたいにしたらどうか。	地元からは、大型車を規制すればよいのではとの意見もある。今年度は原点に立ち返る年としたい。
「ゾーン30」の表示が分かりにくい。アートマルシェの子ども達の絵を見ると、「ゾーン30」の道路表示に使えないかと思う。描いてもらえばこの道は注意して通行した方がよいと思うのでは。	道路に表示をするときは警察との協議が必要。線の一本引くのにも横断歩道との類似を指摘されるなど難しい。地元の理解も当然必要と考えている。

5. 教育部会

『朝霞の教育』～学校教育と生涯学習～

◆市からの説明（概要）

（１）教育の現状と課題

- ・市内小中学生の学力は、県平均を上回っている
- ・市では全小中学校に学校図書館サポートスタッフを配置し、各学校では読み聞かせや読書週間の設定などを行っているが、小中学校とも１日に読書を「全くしない・ほとんどしない」の割合が県に比べ高い
- ・将来の夢や目標について、小学校では約 70%の児童が、「夢や希望を持っている」と答えたが、中学校では約 50%と低迷しており、将来の生き方について、目的意識を持ちながら主体的に生きる力を高めていくことが課題
- ・小中学校は団塊世代の大量退職に伴い、若手教員の採用が増えており、経験の浅い若手教員の指導育成を確実にし、学校の教育力を維持・向上させる必要がある

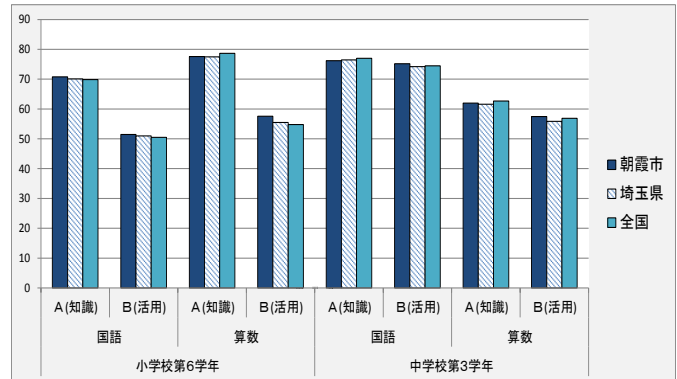
（２）教育振興基本計画の基本理念

- ・改正教育基本法（H18 年）で地域の実態に応じた教育の振興に関する計画を定める規定が盛り込まれたことを受け、「朝霞市教育振興基本計画」を H25 年に策定
- ・変化する 21 世紀の社会の中、自ら学び、自ら考える力を身につけた心身ともに健やかな子供を育み、我が国や本市の未来を担う人材を育成することが、保護者をはじめとして市民共通の願いであると考え、「21 世紀を心豊かに 生きる力をはぐくむ 朝霞の教育」という基本理念を設定

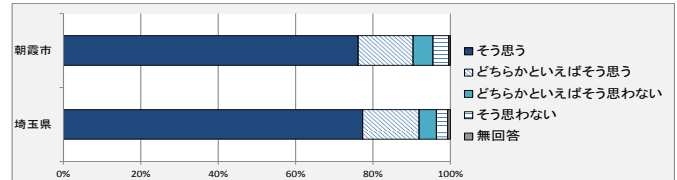
（３）生涯学習とスポーツの振興

- ・生涯学習を充実するために、市には情報提供や相談機能の充実が特に求められている（市民意識調査）
- ・多様な市民ニーズを捉えた適切な学習支援や、学習成果を地域へ還元し、地域における学びの循環を図ること、生涯学習活動を指導・先導する新たな人材の発掘や養成などが課題
- ・図書館では、読書離れを防ぐために自発的・習慣的な読書ができるような事業を展開することや、市民への学習情報の提供を支えるための職員のスキルアップなどが課題
- ・市内の生涯学習施設は、昭和 50～60 年代に建築した建物が多く、いずれは大規模な改修工事が必要となるため、市全体の財政状況も踏まえた上で、計画的に進めていくことが必要

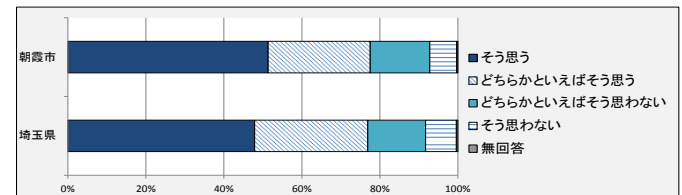
H21 年度 全国学力・学習状況調査結果



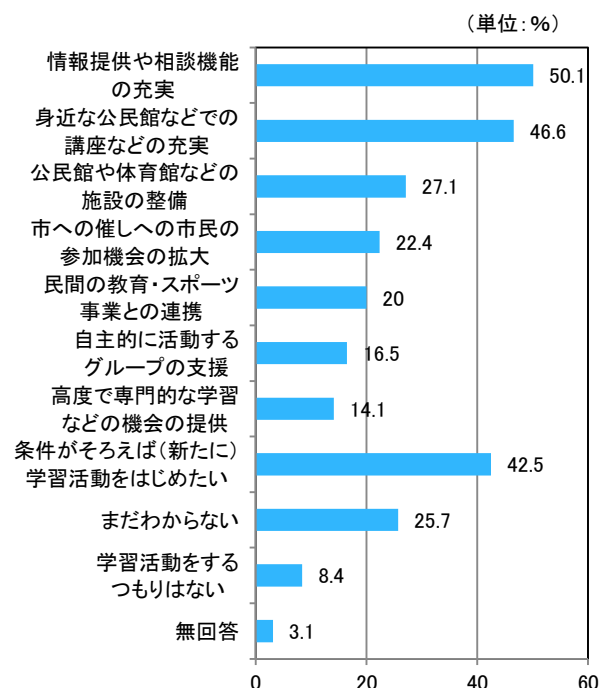
将来の夢や目標をもっているか（小学生）



将来の夢や目標をもっているか（中学生）



生涯学習を充実するために市に望むこと



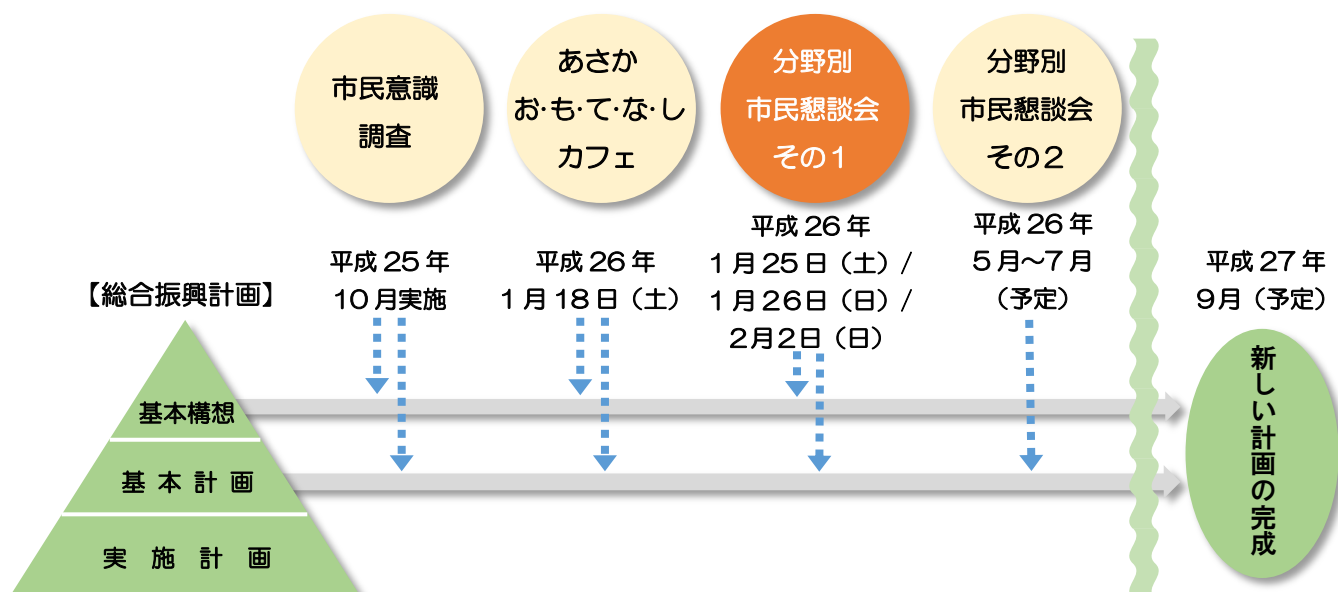
◆主な市民の方からのご質問・ご意見・ご要望と、市からの回答

市民の方からのご質問・意見・要望	市からの回答
行政はハード面に取り組んでほしい。ソフト面は校長をはじめとする教員や、父母や地域に任せればよい。	ご意見として承り、第5次総合振興計画の策定に活かしていく。
子どもの声を聞いて吸い上げる教育をしてほしい。学校・地域・家庭で連携していくと言っているが、学校応援団に対して先生方にも協力してほしい。土に触る体験も大切。	子どもが嬉々とした状況はめざすところ。配置できる教員数にも限りがあるが、配慮しながらやっていきたい。 土に触るなど様々な体験活動をしたり、部活に専門性のある人を呼んで生徒に学んでもらっている。実際に聞いて見て学ぶ活動を積極的にやっていきたい。
色々な取組の成果を評価する試みはしているのか。	毎年度末に取りまとめて、外部の人に評価してもらいながら、成果と課題を次年度に向けて活かせるよう評価・改善を図っている。
開かれた学校づくり（コミュニティスクール）の状況を教えてほしい。	コミュニティスクールは朝霞市では行っていない。取り組んでいる市の事例を調査・研究していきたい。
プレーパークの会で撮った写真をぜひ見て、そこから子どもの心の声を聞き取ってほしい。	要望があるときは、いつでも担当課に来て言ってほしい。より良い計画策定のために耳を傾けたい。
指定管理は、生涯学習や教育、学童保育、児童館など、心や生命に関わるところで行ってはだめ。	（ご意見・ご要望として承った）
子どもの目線で、近くで話を聞く体制を取ってほしい。他の部署ともっと連携してほしい。	（ご意見・ご要望として承った）
「将来の夢や目標をもっている」中学生が50%を切っている状況。中学時代に夢をもっていれば、それに向かって突き進める。ハード面だけでなく、心の面にも目を向けてほしい。	小学校の卒業式でそれぞれ夢を言い、それぞれ夢が出てくる。社会情勢的にもなかなか夢をもてなくなっているかもしれないが、具体的に将来像を描けるよう、教育を推進していきたい。
生涯学習について、どこまで税金を使ってやるのか明確にしてやってほしい。	（ご意見・ご要望として承った）
生涯学習の「パートナーシップカレッジ」を復活してほしい。（シニア層には朝霞をもっとよくしていこうと思っている人がたくさんいる）	（ご意見・ご要望として承った）
市民が自発的に市民大学をやろうとする動きがある。きっちりとした形で学ぶ必要があるので、提案したい。	（ご意見・ご要望として承った）



◆当日の意見はどのように計画に生かされるの？

当日頂いたすべての意見は、総合振興計画審議会、市の職員へ報告し、総合振興計画の策定や、日ごろの市の取組等に活用します。



基本構想…市の将来像を達成するための施策の基本的方向を示す

基本計画…基本構想実現のための各分野の施策を体系的に示した計画

実施計画…さらに具体的な事業を示した計画



【問い合わせ】

朝霞市 政策企画室 政策企画係

電 話 048-463-3089 (直通)